

日本語要約

経済政策の不確実性、地政学リスクと日本企業の通貨デリバティブの利用について

一橋大学大学院経営管理研究科 安田行宏

本稿は、経済の不確実性に関して、具体的に経済政策の不確実性（EPU）と地政学リスク（GPR）が日本企業の通貨デリバティブ需要にどのような与える影響を実証的に分析することを目的としている。本稿の特徴としては、既存研究の多くが EPU もしくは GPR のいずれか一方のみを分析しているのに対し、本研究は両者を同時に導入し比較している点にある。また、デリバティブ需要に関して、為替リスクを考慮し、日本企業のヘッジ会計対象の通貨デリバティブのデータを用いている点も国際的にみて貴重な知見と思われる。

分析の結果は、為替政策に関する EPU が高まると通貨デリバティブ需要が減少する一方、GPR が高まるとデリバティブ需要が増加するという対照的な結果が得られた。この結果は、不確実性の種類によって企業のヘッジ行動が異なる可能性を示唆しているといえる。一つの解釈としては、経済政策の不確実性はいわゆる政治的な政策環境の曖昧さを反映し、為替変動の予測可能性やヘッジの有効性を低下させる懸念があるため、企業がデリバティブ利用を抑制する可能性がある。一方、地政学リスクは戦争や紛争などによる短期的な市場ショックとして顕在化しやすく、為替変動リスクを高めるため、企業が防御的なヘッジをむしろ強化するインセンティブを高めると考えられる。

本資料に関する著作権は、株式会社大阪取引所にあります。

本資料の一部又は全部を無断で転用、複製することはできません。

本資料の内容は、株式会社日本取引所グループおよびグループ各社（株式会社東京証券取引所、株式会社大阪取引所、株式会社東京商品取引所、株式会社 J P X 総研、日本取引所自主規制法人および日本証券クリアリング機構）の意見・見解を示すものではありません。

本資料は、デリバティブ商品の取引の勧誘を目的としたものではありません。

筆者、株式会社日本取引所グループおよび上記グループ各社は、本資料に基づく投資あるいは類似の行為により発生した如何なる損失や損害に対して、一切の責任を負うものではありません。